



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <https://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 白井 浩 (TEL) 03-3518-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	111,250	23.9	5,319	△3.4	6,299	1.8	4,296	0.9
2021年9月期	89,788	18.0	5,506	14.9	6,190	17.4	4,256	41.3

(注) 包括利益 2022年9月期 5,414百万円(10.1%) 2021年9月期 4,919百万円(78.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	149.67	148.66	11.8	11.1	4.8
2021年9月期	148.52	147.44	13.1	12.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	62,859	39,212	61.7	1,349.41
2021年9月期	50,834	34,725	67.5	1,195.18

(参考) 自己資本 2022年9月期 38,760百万円 2021年9月期 34,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△3,395	△1,809	1,864	5,718
2021年9月期	2,253	△1,009	△3,301	8,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	19.00	—	20.00	39.00	1,118	26.3	3.4
2022年9月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,148	26.7	3.1
2023年9月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	—	—	—

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	128,000	15.1	6,500	22.2	6,800	7.9	4,500	4.7	156.75

(注) 社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	29,007,708株	2021年9月期	29,007,708株
② 期末自己株式数	2022年9月期	284,120株	2021年9月期	315,120株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	28,708,785株	2021年9月期	28,660,157株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	66,006	12.7	3,236	△13.3	4,997	1.8	3,495	△0.9
2021年9月期	58,550	11.8	3,731	9.5	4,909	14.9	3,526	48.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	121.75		120.93					
2021年9月期	123.05		122.16					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年9月期	48,246		31,364		64.8		1,087.88	
2021年9月期	41,396		29,080		70.0		1,009.65	

(参考) 自己資本 2022年9月期 31,247百万円 2021年9月期 28,969百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外での新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限、また物流混乱、部品・部材不足や半導体不足等で自動車等をはじめとした生産活動が大きな影響を受けました。また、地政学的情勢の激動や資源価格の高騰、物価上昇の加速、円安の急激な進行により先行き不透明感が強まりました。

東証プライム市場に上市し創立75周年を迎えた当社グループでは、このような事業環境のもと長期経営計画「VISION2023」に沿って、強みを活かした付加価値の高いビジネスを追求・深化させ、新規ビジネスの発掘、グローバル展開の更なる加速、新規投資の推進などに継続して取り組み、グループを挙げて業績の向上に努めてまいりました。

新規投資としては、当社グループが注力するライフサイエンス領域の強化を目指し、バイオテクノロジー関連機器で利用される各種測定・分析・解析機器、及び関連する試薬・消耗品の輸入販売を手掛け、ペプチド合成・抗体作製などの受託サービスを手掛ける㈱スクラムを買収しました。モビリティ領域では、非破壊スキャニング車両データの提供により、自動車及び部品の開発活動をサポートするベンチマーキングソリューション事業を新たに展開しておりますが、これを補完する車両及び部品調達サービス機能を強化するため、自動車業界向けプラットフォーム事業を手掛ける㈱アジアブリッジパートナーズに出資しました。また、DX戦略強化を狙い、ソフトウェア受託開発を主業とする㈱コスモ・コンピューティングシステムを買収することを決定いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は111,250百万円（前連結会計年度比23.9%増）、営業利益は5,319百万円（同3.4%減）、経常利益は6,299百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,296百万円（同0.9%増）となりました。

セグメントの業績の次のとおりです。

①化成品

ゴム関連商品は、商品の供給逼迫と仕入価格高騰が深刻化したものの、自動車向けや家電・情報機器向けなど幅広い産業での合成ゴムや副資材の需要は好調に推移しました。

化学品関連商品では、主力の塗料・インキ向け原材料輸入販売が堅調に推移しました。また、近年取り組んできた環境配慮型素材の新規展開も本格化しました。

ライフサイエンス関連商品は物流停滞の影響を受けたものの、電材や北米向け食品添加物など輸出関連取引が伸長しました。

この結果、化成品の売上高は37,734百万円（前連結会計年度比19.7%増）、営業利益は2,510百万円（同24.4%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品は、半導体・部品不足等による日系自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、前期並みに推移しました。

機械・環境関連商品は、プロジェクトの一部が計画遅延となり、また円安等の影響で業績が低調でした。

科学機器関連商品は、表面物性試験機、粒子分散測定機器が好調に推移しました。

資源開発関連商品は海洋資源採鉱機材、地熱開発機材が好調で当社グループの収益に貢献しました。なお、当期より㈱スクラムおよび三洋テクノス㈱を連結の対象にしました。

この結果、機械資材の売上高は36,333百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は3,172百万円（同13.4%減）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高機能性樹脂が好調に推移しましたが、中国製自動車部品の追加関税や原材料価格や輸送費の高騰等の影響を受けました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、上海ロックダウンをはじめとした中国のゼロコロナ政策の影響を受けながらも、自動車部品及び部品用材料が堅調に推移しました。Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (タイ)は、ゴム関連商品が好調に推移しました。Sun Phoenix Mexico S.A. de C.V.は、中国からの海上輸送費高騰の影響を受け、自動車関連部品が低調でした。Sanyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.は塗料関連商品が低調でした。PT. Sanyo Trading Indonesiaはゴム関連商品が好調でした。なお、当期よりSanyo Trading India Private Limitedを連結の対象にしました。

この結果、海外現地法人の売上高は36,992百万円（前連結会計年度比49.8%増）、営業利益は1,235百万円（同26.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、売掛金・電子記録債権等の売上債権や商品及び製品が増加したこと等から、前連結会計年度末比12,598百万円増加し、55,133百万円となりました。

固定資産は、機械装置等が増加した一方、投資有価証券の時価評価額の減少等により、前連結会計年度末比573百万円減少し、7,726百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は62,859百万円（前連結会計年度末比12,024百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務とともに金融機関借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比7,345百万円増加し、22,013百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等によって、前連結会計年度末比192百万円増加し、1,633百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は23,646百万円(前連結会計年度末比7,537百万円の増加)となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加や、為替換算調整勘定の増加等によってその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は39,212百万円(前連結会計年度末比4,487百万円の増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,944百万円減少し、5,718百万円（前連結会計年度末比34.0%の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,395百万円の支出（前連結会計年度比5,648百万円の減少）となりました。売上債権及び契約資産の増加や棚卸資産の増加、法人税等の支払による支出の一方で、税金等調整前当期純利益の計上があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,809百万円の支出（前連結会計年度比799百万円の増加）となりました。(株)スクラムの株式取得に係る支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,864百万円の収入（前連結会計年度比5,165百万円の増加）となりました。これは主に金融機関からの借入れによる収入と親会社の配当金支払いによる支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	63.5	66.2	64.9	67.5	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.2	69.7	60.3	66.2	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.3	0.7	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.2	218.2	401.3	92.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注6)2022年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）およびインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）の記載をしていません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための入国制限が徐々に緩和され、明るい兆しを見せつつある一方で、資源価格の高止まりや供給制約を背景に、グローバルでの物価上昇圧力が強まっています。また、部品・部材不足や半導体不足等で自動車等をはじめとした生産活動は引き続き制約を受けています。更には、円安の急激な進行や、地政学的情勢の激動、各国での港湾ストライキ発生などリスク要因は依然残っており、引き続き予断を許さない状況です。

このような事業環境の中でも、当社グループは幅広い産業での堅調な原材料需要等を受け、2022年9月期は初の売上高1,000億円を達成、経常利益および当期純利益は過去最高益を計上し、長期経営計画「VISION2023」の最終年度である

2023年9月期を迎えました。

2023年9月期は「VISION2023」で推進してきた企業体質及び収益基盤の強化を目指す7つの基本戦略を継続します。具体的には、①モビリティ、②ファインケミカル、③サステナビリティ、④ライフサイエンスの注力4市場にフォーカスし、事業領域の追求・深化とともに、新規事業の開拓、グローバル展開、環境配慮型商材の拡充、2022年4月新設のサステナビリティ委員会での気候変動への取組み、及び新規投資案件の推進を一層強化します。

また、当社グループの成長を担う人材の育成を着実に進めるべく、中長期的な視野で人材投資を行い、社員が活躍できる環境整備を積極的に行ってまいります。

当社グループの2023年9月期の売上高は、化成品における主要顧客の原材料需要が引き続き堅調であることや、中国、タイなどアジアを中心とした海外現地法人の伸長が引き続き見込まれることから、128,000百万円（2022年9月期比15.1%増）を予想しています。

営業利益は、化成品における供給逼迫や産業資材関連商品での半導体不足等による自動車減産の状況が依然として予断を許さないものの、前期に子会社化した㈱スクラムが通期で寄与することなどを見込み、6,500百万円（2022年9月期比22.2%増）と増益を予想しています。

経常利益は6,800百万円（2022年9月期比7.9%増）を予想しています。営業外損益としては、為替差損益や受取配当金などの発生を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は4,500百万円（2022年9月期比4.7%増）を予想しています。尚、特別利益および特別損失は見込んでいません。

（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えています。長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、継続的な企業価値の拡大に向けた一層の経営体質強化とこれによる安定的な収益力の増強により、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき21円とさせていただきます。すでに、2022年6月14日に実施済みの中間配当金1株当たり19円とあわせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。

次期の配当金につきましては、通期連結純利益予想4,500百万円を踏まえ、1株当たり42円とし、中間配当金21円、期末配当金21円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663,587	5,879,997
受取手形及び売掛金	15,185,494	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,968,319
電子記録債権	1,368,600	2,040,364
商品及び製品	15,668,609	23,067,033
仕掛品	8,148	1,114
原材料及び貯蔵品	2,649	57,256
その他	1,674,528	2,178,789
貸倒引当金	△36,982	△59,788
流動資産合計	42,534,636	55,133,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,472,361	3,636,415
減価償却累計額	△1,424,470	△1,577,642
建物及び構築物 (純額)	2,047,890	2,058,772
機械装置及び運搬具	402,416	636,338
減価償却累計額	△316,490	△442,426
機械装置及び運搬具 (純額)	85,925	193,911
土地	781,761	810,061
その他	574,483	741,805
減価償却累計額	△335,695	△464,540
その他 (純額)	238,788	277,265
有形固定資産合計	3,154,366	3,340,011
無形固定資産		
のれん	529,323	342,767
その他	334,679	201,701
無形固定資産合計	864,002	544,468
投資その他の資産		
投資有価証券	3,283,299	2,701,376
繰延税金資産	140,406	201,326
その他	885,275	969,380
貸倒引当金	△27,337	△30,142
投資その他の資産合計	4,281,643	3,841,940
固定資産合計	8,300,013	7,726,420
資産合計	50,834,649	62,859,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,399,644	12,767,354
短期借入金	2,172,004	5,823,164
1年内返済予定の長期借入金	90,040	69,960
未払金	652,116	789,054
未払法人税等	938,024	1,057,555
賞与引当金	73,095	135,716
その他	1,342,817	1,370,292
流動負債合計	14,667,743	22,013,097
固定負債		
長期借入金	169,960	177,087
繰延税金負債	197,103	227,609
役員退職慰労引当金	46,066	75,478
退職給付に係る負債	902,240	954,926
長期預り金	86,124	109,527
その他	40,064	89,116
固定負債合計	1,441,559	1,633,744
負債合計	16,109,302	23,646,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	398,863	397,298
利益剰余金	32,097,778	35,502,368
自己株式	△151,591	△136,678
株主資本合計	33,351,637	36,769,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,444	796,488
為替換算調整勘定	49,860	1,193,967
その他の包括利益累計額合計	941,304	1,990,456
新株予約権	111,370	116,566
非支配株主持分	321,033	336,066
純資産合計	34,725,346	39,212,665
負債純資産合計	50,834,649	62,859,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	89,788,976	111,250,597
売上原価	74,278,731	94,106,009
売上総利益	15,510,245	17,144,587
販売費及び一般管理費		
運搬費	782,034	916,492
保管費	843,761	1,069,436
報酬及び給料手当	3,962,029	4,525,258
退職給付費用	130,063	104,827
福利厚生費	644,263	740,077
交際費	159,158	216,467
旅費及び交通費	219,820	385,526
借地借家料	400,289	497,207
減価償却費	290,342	367,582
のれん償却額	254,216	186,556
その他	2,317,837	2,816,014
販売費及び一般管理費合計	10,003,818	11,825,448
営業利益	5,506,427	5,319,139
営業外収益		
受取利息	18,684	12,765
受取配当金	82,734	96,355
為替差益	540,820	760,323
その他	102,472	184,945
営業外収益合計	744,712	1,054,389
営業外費用		
支払利息	19,300	42,181
売上割引	9,625	—
売上債権売却損	7,883	10,632
投資有価証券評価損	9,889	4,759
その他	14,307	16,541
営業外費用合計	61,006	74,113
経常利益	6,190,133	6,299,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15,514	—
固定資産売却益	19,578	—
保険解約返戻金	18,742	—
違約金収入	15,269	—
負ののれん発生益	—	292,773
特別利益合計	69,105	292,773
特別損失		
関係会社出資金売却損	158,291	—
関係会社株式評価損	—	68,329
特別損失合計	158,291	68,329
税金等調整前当期純利益	6,100,947	6,523,858
法人税、住民税及び事業税	1,877,532	2,109,302
法人税等調整額	△59,402	94,399
法人税等合計	1,818,129	2,203,702
当期純利益	4,282,817	4,320,156
非支配株主に帰属する当期純利益	26,156	23,223
親会社株主に帰属する当期純利益	4,256,661	4,296,933

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	4,282,817	4,320,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,580	△95,292
為替換算調整勘定	278,843	1,190,043
その他の包括利益合計	636,423	1,094,750
包括利益	4,919,241	5,414,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,893,214	5,392,010
非支配株主に係る包括利益	26,027	22,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	404,235	29,058,414	△176,221	30,293,016
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,006,587	404,235	29,058,414	△176,221	30,293,016
当期変動額					
剰余金の配当			△1,088,646		△1,088,646
親会社株主に帰属する当期純利益			4,256,661		4,256,661
自己株式の処分		△5,371		24,630	19,258
非連結子会社との合併による増減			△73,577		△73,577
連結範囲の変動			△55,074		△55,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,371	3,039,363	24,630	3,058,621
当期末残高	1,006,587	398,863	32,097,778	△151,591	33,351,637

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	533,735	△197,283	336,451	107,701	301,309	31,038,478
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	533,735	△197,283	336,451	107,701	301,309	31,038,478
当期変動額						
剰余金の配当						△1,088,646
親会社株主に帰属する当期純利益						4,256,661
自己株式の処分						19,258
非連結子会社との合併による増減						△73,577
連結範囲の変動						△55,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357,708	247,144	604,853	3,669	19,724	628,246
当期変動額合計	357,708	247,144	604,853	3,669	19,724	3,686,868
当期末残高	891,444	49,860	941,304	111,370	321,033	34,725,346

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	398,863	32,097,778	△151,591	33,351,637
会計方針の変更による累積的影響額			△16,975		△16,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,006,587	398,863	32,080,803	△151,591	33,334,662
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119,580		△1,119,580
親会社株主に帰属する当期純利益			4,296,933		4,296,933
自己株式の処分		△1,564		14,912	13,348
非連結子会社との合併による増減					—
連結範囲の変動			244,213		244,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,564	3,421,565	14,912	3,434,913
当期末残高	1,006,587	397,298	35,502,368	△136,678	36,769,575

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	891,444	49,860	941,304	111,370	321,033	34,725,346
会計方針の変更による累積的影響額						△16,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	891,444	49,860	941,304	111,370	321,033	34,708,371
当期変動額						
剰余金の配当						△1,119,580
親会社株主に帰属する当期純利益						4,296,933
自己株式の処分						13,348
非連結子会社との合併による増減						—
連結範囲の変動						244,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,955	1,144,107	1,049,151	5,196	15,032	1,069,380
当期変動額合計	△94,955	1,144,107	1,049,151	5,196	15,032	4,504,294
当期末残高	796,488	1,193,967	1,990,456	116,566	336,066	39,212,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,100,947	6,523,858
減価償却費	364,655	477,541
のれん償却額	254,216	186,556
株式報酬費用	22,876	18,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,809	194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,484	2,033
その他の引当金の増減額 (△は減少)	22,126	△3,435
受取利息及び受取配当金	△101,419	△109,120
支払利息	19,300	42,181
為替差損益 (△は益)	△35,551	△245,975
負ののれん発生益	—	△292,773
関係会社株式評価損	—	68,329
関係会社出資金売却損	158,291	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,053,550	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△4,254,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,016,231	△5,299,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,061,284	2,053,583
前受金の増減額 (△は減少)	△509,926	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△294,043
前渡金の増減額 (△は増加)	86,963	16,945
その他	△407,364	△155,711
小計	3,977,945	△1,265,632
利息及び配当金の受取額	101,658	108,935
利息の支払額	△24,318	△40,787
法人税等の支払額	△1,801,460	△2,197,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253,824	△3,395,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△229,120
定期預金の払戻による収入	—	187,950
有形固定資産の取得による支出	△876,310	△238,763
有形固定資産の売却による収入	142,847	42,071
無形固定資産の取得による支出	△5,849	△5,417
投資有価証券の取得による支出	△14,662	△47,846
投資有価証券の売却による収入	29,252	27,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,504,345
関係会社株式の取得による支出	△205,485	—
関係会社出資金の売却による支出	△61,671	—
貸付けによる支出	△180,000	△30,000
貸付金の回収による収入	181,864	—
その他	△19,679	△10,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,694	△1,809,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,301,666	3,016,721
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△112,953
配当金の支払額	△1,088,646	△1,119,580
非支配株主への配当金の支払額	△6,302	△7,863
その他	△4,960	△12,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,301,576	1,864,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,628	274,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,988,817	△3,065,061
現金及び現金同等物の期首残高	10,418,674	8,663,587
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,878	120,371
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	216,852	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,663,587	5,718,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

主な変更点は以下のとおりです。

・有償支給に係る収益認識

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識していましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しています。

・輸出版売に関する収益認識

輸出版売において従来は主に船積時点で収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しています。

・顧客に支払われる対価及び売上割引に係る収益認識

奨励金等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、売上原価として処理する方法によっていましたが、取引額から減額する方法に変更しています。また、売上割引について、従来、営業外費用として処理する方法によっていましたが、売上高から減額する方法に変更しています。

・工事契約に係る収益認識

請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法(工事進行基準)に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示する方法に変更しています。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している「契約負債」に含めて表示する方法に変更しています。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は135,261千

円増加、売上原価は128,801千円増加、営業外費用は14,147千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,607千円増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は20,607千円増加しています。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は、16,975千円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「その他」に表示していた22,190千円のうち、7,883千円を「売上債権売却損」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」および「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた△7,355千円および「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた6,420千円は、「その他」として組替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社および国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しています。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されていますが、海外現地法人におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」および「海外現地法人」の3つを報告セグメントとしています。

「化成品」は合成ゴムおよび各種化学品等を販売しています。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機および関連機器、科学機器類等を販売しています。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は営業利益を基礎としています。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「化成品」セグメントにおいて10,092千円減少、「機械資材」セグメントにおいて146,555千円増加、「海外現地法人」セグメントにおいて1,200千円減少し、セグメント利益は、「化成品」セグメントにおいて10,092千円減少、「機械資材」セグメントにおいて17,753千円増加、「海外現地法人」セグメントにおいて1,200千円減少しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,534,367	33,414,708	24,689,272	89,638,348	124,904	89,763,252	25,724	89,788,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,437,924	616,066	1,599,144	5,653,135	32,073	5,685,209	△5,685,209	—
計	34,972,292	34,030,774	26,288,417	95,291,484	156,977	95,448,461	△5,659,485	89,788,976
セグメント利益 又は損失(△)	2,017,660	3,665,420	978,204	6,661,285	△124,098	6,537,186	△1,030,759	5,506,427
その他の項目								
減価償却費	49,493	153,060	25,132	227,685	120,068	347,754	16,900	364,655
のれんの 償却額	85,699	168,517	—	254,216	—	254,216	—	254,216

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額25,724千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,030,759千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△904,492千円、管理会計との為替調整額△194,527千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,734,208	36,333,894	36,992,887	111,060,990	119,256	111,180,247	70,350	111,250,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,941,231	892,499	2,474,038	8,307,768	60,257	8,368,026	△8,368,026	—
計	42,675,439	37,226,394	39,466,925	119,368,759	179,514	119,548,273	△8,297,676	111,250,597
セグメント利益 又は損失(△)	2,510,793	3,172,904	1,235,799	6,919,496	△242,283	6,677,213	△1,358,073	5,319,139
その他の項目								
減価償却費	51,016	212,800	47,475	311,292	149,203	460,495	17,045	477,541
のれんの 償却額	15,338	171,217	—	186,556	—	186,556	—	186,556

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額70,350千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,358,073千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△1,003,970千円、管理会計との為替調整額△465,841千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	19,916,829	27,139,511	10,593,372	29,166,960	2,972,302	89,788,976

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
55,819,298	11,688,442	9,964,047	12,317,189	89,788,976

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	25,654,671	37,387,664	13,040,568	32,215,915	2,951,777	111,250,597

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
64,624,997	18,373,437	10,829,857	17,422,305	111,250,597

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
(のれん)							
当期償却額	85,699	168,517	—	254,216	—	—	254,216
当期末残高	41,804	487,519	—	529,323	—	—	529,323

(注) 当連結会計年度において、連結子会社である三洋ライフマテリアル(株)が非連結子会社であった(株)NKSコーポレーションを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが27,736千円増加しています。当社が当社の非連結子会社であった(株)グローバル・トレーディングを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが10,681千円増加しています。

また、連結子会社である(株)ワイピーテックがセントラルテクノ(株)より事業譲渡を受けています。当該事象により、「機械資材」セグメントにおいて、のれんが18,000千円増加しています。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
(のれん)							
当期償却額	15,338	171,217	—	186,556	—	—	186,556
当期末残高	26,465	316,301	—	342,767	—	—	342,767

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

「機械資材」セグメントにおいて、(株)スクラムの株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結連結会計期間においては292,773千円です。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	32,100,644	32,133,366	201,379	64,435,389	119,256	-	64,554,645
アジア	4,382,444	1,200,602	16,797,666	22,380,712	-	-	22,380,712
北米	905,343	1,488,247	18,321,234	20,714,824	-	-	20,714,824
その他	345,776	1,511,678	1,672,608	3,530,062	-	-	3,530,062
顧客との契約から生 じる収益	37,734,208	36,333,894	36,992,887	111,060,990	119,256	-	111,180,247
その他の収益	-	-	-	-	-	70,350	70,350
外部顧客への売上高	37,734,208	36,333,894	36,992,887	111,060,990	119,256	70,350	111,250,597

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,195.18円	1,349.41円
1株当たり当期純利益	148.52円	149.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.44円	148.66円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	34,725,346	39,212,665
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	432,403	452,632
(うち新株予約権)(千円)	(111,370)	(116,566)
(うち非支配株主持分)(千円)	(321,033)	(336,066)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,292,942	38,760,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,692	28,723

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,256,661	4,296,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,256,661	4,296,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,660	28,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	209	194
(うち新株予約権)(千株)	(209)	(194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月28日付で株式会社コスモ・コンピューティングシステムの全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コスモ・コンピューティングシステム

事業の内容 ソフトウェア受託開発、システム開発・販売・運用及び関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

DX（デジタルトランスフォーメーション）が益々進展する中、当社はシステム開発を内製化することで、ビジネスにより近いところで俊敏にシステム開発しデジタルサービスを提供する体制を構築し、ビジネス環境の変化や顧客のデジタル化ニーズ及びグループ内のデジタル化への対応を迅速に進めてまいります。

今回の株式取得により当社は、競争優位性の獲得と持続的な成長を通じた企業価値向上が見込まれるものと判断しました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

事前に株式を株主1名に集約のうえ取得いたします。なお、株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。

(4) 企業結合日

2022年10月28日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内容

現時点では確定していません。